

## [100] 経済論究表紙奥付等

<https://hdl.handle.net/2324/3077363>

---

出版情報：経済論究. 100, 1998-03-31. 九州大学大学院経済学会  
バージョン：  
権利関係：

# 巻 頭 言

九州大学大学院経済学会長 西 村 明

『経済論究』100号記念号の刊行を心よりお喜び申し上げたい。創刊号が1957年2月に刊行されているので、100号までに約41年が経ったことになる。大学院生の自主的な組織(九州大学大学院経済学会)がこのような学術的な雑誌を長期にわたって発行し続けてきたことはやはり素晴らしいことであると言う外ない。しかも、100号まで発行し続けている、大学院生によるこのような雑誌は全国でもそれほど多くはないであろう。今後の一層の発展を期待したい。

『経済論究』の創刊の経緯については、大学院生が発行の援助を当時の学部長である岡橋保教授に申し出たところ、「原稿を持参するように」といわれ、学部経費の援助によって直ちに誕生したと聞いている。労働運動や学生運動が激しい時代であったが、九州大学経済学部らしいのどかな雰囲気が感じられる。当時印刷費のどの程度を学部経費が負担したのか知らないが、現在も学部経費で一定部数を買って、全国の大学・研究所等に寄贈している。しかし、現在までの大学院生の経費面での負担も相当大きいはずである。1957年と言えば今年還暦を迎える私が高等学校を卒業した年であり、『経済論究』の歴史のかなりの部分はその後大学、大学院に進んだ私の研究生生活とオーバーラップしている。創刊号をみると、山崎良也、原田三喜雄、友岡学、山本政一、浦野平三らの各教授がその当時の最新の問題について論文を発表している。固定資本財、日本農業問題、英国石炭産業国有化、最適操業度等に関わるテーマを取り扱っており、それらからも時代が感じられる。また、紙質や印刷方法の悪さからみても、この雑誌がまだ高度経済成長の恩恵に浴していないことがよく分かる。しかし、号を増すにつれてそれらが驚くほど改善されている。

第3号(1958年2月)になると、当時の研究科長であった馬場克三教授が会長で、監事に深町郁彌教授の名前が見える。学会委員、編集委員には長野暹、原田実、下川浩一、山村延昭、原田薄等の先生方が名を連ねている。恐らく現在の大学院生のなかにも、これまで上に挙げた先生方の名前や業績を知らない人がいるであろう。100号を記念して、自分たちの先輩がどのような問題に取り組み、どのような方法で研究してきたかを振り返ることも大事なことのようと思われる。九州大学経済学部の学術研究のあり方の一面を教えてくれるであろう。幸い、本記念号には創刊号から99号までの掲載論文名(469稿)と著者名が巻末に収められており、またすべての号が経済学部図書室に保管されている。

ところで、この『経済論究』は、新たな大学院生制度ができて、研究成果を発表する機会が少ないときに生まれたものであり、当時各地の主要な大学院で同じような動きが見られた。戦後の大学院生の自主的な学術研究活動であり、当時の若い研究者たちの学問への情熱を反映していた。これは戦後民主主義の所産ともいえる。しかし、『経済論究』は、また客観的には戦後の膨張する大学教育に相まって大学院生に就職機会を保障する役割を果たしたのである。私の大学院時代の経験を思い出しても、指導教官はあまり論文の数を問題にしなかったが(事実、私は就職論文としては1本しかなかった)、

大学院を出る頃から3本が基準とかいわれるようになった。或いはさらに多くを要求する大学もあったようである。質よりもまず量が問われるようになった。現在でも、おかしいことであるが、非常にすばらしい論文を書いている、1本では、大学に就職することは極めて難しい。その意味で、『経済論究』に掲載された論文が学会で取り上げられるものもあり、学術面でも貢献してきたが、それ以上に一般的には雇用条件としての量を保証する上でさらに大きな役割を果たした。この雑誌の存在意義は、時代とともに、益々大きくなってきたのである。はじめの頃は年2回の発行であったが、現在では年3回となっており、会員数も在学生のみなならず、卒業生も含めて164名である。九州大学大学院経済学会の縦のつながりの強さを示している。

当分なおこの雇用条件としての「3本主義」は続きそうであるが、今後は、従来と異なった意味で質的な向上が問われることになるように思われる。少子化現象に伴う大学の淘汰・合併、大学院生の一層の量的拡大、任期制の導入、研究教育の国際化、大学院での高度専門教育の強化など、競争は激しく、研究者への道は非常に厳しくなりそうである。大学院教育においても、高度な専門知識を習得し実業界で活躍する人材養成と大学で教鞭を執る人材養成との分離が生じてくるであろう。とりわけ専門的な教育研究が学部段階から大学院に移行し、大学院生が量的に拡大してくると、おそらく大学や研究機関での就職は大変厳しくなる。研究成果も量のみならず、質がより厳しく問われだすことになる。こうした中で、研究者への道を前提とした『経済論究』のあり方も当然問われることになる。研究者への登竜門としての雑誌なのか、それともより幅広い専門職業人の研究成果をも発表する場となるのか、いずれ大学院生の多様化とともに考えざるをえなくなるであろう。質的向上については、同様なことは九州大学経済学会機関誌『経済学研究』の場合にも当てはまる。これは、既に全国の博士課程以上の研究者に投稿の機会を与えている。おそらく全国のいくつかの大学も同じことをしているし、またこの傾向は一層強まるであろう。外部に開放せず、大学、学部に所属している教員のみが研究成果を発表しているような大学の雑誌は社会性をもちえなくなるであろう。つまり個々の論文の評価の前に、掲載されている雑誌の社会的な地位が問われることになる。そのためには、権威あるレフリース制の導入や掲載されている論文の科学性、国際性・先端性が重要な問題となる。このような意味から、『経済論究』も大学院生独自の経済学研究雑誌としてどのように権威を高めるかは今後の大きな課題であろう。九州大学に限定せず広く全国の大学院生の投稿を認めることや、レフリース制を導入することなども新たな方向かもしれない。

かつて『経済論究』が戦後の苦しい状況の下で大学院生の学問への情熱から生まれてきたように、いま再び、大学院生は、その学問的情熱を引き継ぎ、新たな激動の時代に向かって独創的に真理を探究する経済学の専門雑誌として『経済論究』を再構築する課題を担っている。こうした意味から考えると、『経済論究』の100号記念号は祝福すべきことであるが、『経済学研究』と同様、新たな時代にどのように生きるかの岐路に立っているように思われる。ともに新たな飛躍を求めて頑張りたいものである。